

平成30年7月30日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

総務常任委員会
委員長 田中 栄志

所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、所管事務調査として先進地の視察を行い、調査を終了したので富士見市議会会議規則第109条の規定により報告します。

記

- 1 実施期間 平成30年7月18日（水）～19日（木）
- 2 視察地及び調査事項
7月18日 岐阜県 可児市
「主権者教育について」
7月19日 愛知県 犬山市
「選挙手帳及び学生議会について」
- 3 出席委員 委員長 田中 栄志 副委員長 今成 優太
委員 吉原 孝好 委員 勝山 祥
委員 尾崎 孝好 委員 篠田 剛
委員 川畑 勝弘
- 4 随員職員 議会事務局主任 秦 麻里奈
- 5 同行職員 選挙管理委員会書記長 下田 恭裕

（調査結果報告は、別紙とする。）

5-1 岐阜県可児市「主権者教育について」

<市の概要>

可児市は、名古屋市および県庁所在地の岐阜市から30km圏内にあり、北部はおおむね平坦で、南部は県下最大級の工業団地、住宅団地やゴルフ場が点在する丘陵地となっている。また、市の北端部には日本ラインとして名高い木曽川、中央部には東西に流れる可児川があり、豊かな自然環境に抱かれている。昭和30年には可児郡西部の7か町村が合併し可児町が誕生、その後御嵩町・姫治村の一部を編入した。昭和40年代後半に入ると、名古屋市のベッドタウンとして人口が急増し、昭和57年4月1日、全国650番目の市として市制を施行した。その後、平成17年5月1日には、兼山町と合併し人口も10万人を超え、可茂地域の拠点都市として発展をしている。市の面積は87.57㎓で、人口は101,292人（平成30年4月1日現在）である。また、平成30年度一般会計予算の総額は、326億8,000万円である。

(1) 調査事項の概要・経過・特徴等について

平成15年9月、「議会活性化特別委員会」（平成19年9月で廃止）を立ち上げ、議会改革に取り組み始め、子ども議会の実施、政務活動費と基準の見直し、一問一答・対面方式の導入、常任委員会の機能充実、議員定数削減などを行った。改選後の平成20年に名城大学との連携を行い、議会改革調査研究プロジェクトチームを設置し、議会改革に取り組んだ。更に改選後の平成22年12月に議会基本条例調査研究プロジェクトチームを設置し、平成23年2月に無作為抽出した市民2,000人を対象として「議会改革のためのアンケート調査」を行った。その結果（回収数810件、回収率40.6%）は、「市議会に関心がない」36.7%、「議員の活動内容を知らない」64.2%、「市民の意見が市議会に反映されていると感じる」6.4%などと地方新聞紙に掲載され、厳しい現状を再認識し本格的な改革に乗り出した。平成23年9月議会基本条例特別委員会が設置され、平成24年2月と5月に議会報告会を実施し、12月に議会基本条例を制定した。その後このことを受けて積極的に議会が市民と関わる議論の中から、可児市議会の主権者教育支援の取り組みが始まった。以下、時系列で議会改革の一部と、議会の主権者教育支援などの実績の一部を掲載する。

記

平成26年2月第1回高校生議会の開催（地域課題解決型キャリア教育支援事業）

9月議会活性化特別委員会の設置（定数・報酬・委員会のあり方）

7月地域課題懇談会の開催（地域課題解決型キャリア教育支援事業
／可児医師会との意見交換会）

平成27年2月第2回高校生議会の開催（地域課題解決型キャリア教育支援事業

／高校生による活動報告・子育て関係者との意見交換）

- 6月地域課題懇談会の開催（可児金融協会との意見交換）
- 10月議会改革特別委員会の設置（基本条例運用・懇談会／報告会のあり方等）
 - 議員定数報酬検討特別委員会の設置
- 12月地域課題懇談会出前講座（18歳選挙権）の開催
- 平成28年1月「第2回議会改革のためのアンケート調査」を実施
- 2月第3回高校生議会の開催（地域課題解決型キャリア教育支援事業）
- 3月可児高校模擬投票
- 7月地域課題懇談会の開催（可児商工会議所共催）
- 8月ママさん議会ワークショップの開催（可児高校生と子育てサークルとの意見交換）
- 8月ママさん議会の開催
- 平成29年2月第4回高校生議会の開催（地域課題解決型キャリア教育支援事業／各テーマで行政クロスロード手法により議論、発表）
- 平成30年2月第5回高校生議会の開催（地域課題解決型キャリア教育支援事業／グループディスカッションにより議論、発表）

（2）具体的対応策・取組状況について

①高校生議会等の主権者教育について

可児市は名古屋市と岐阜市から車で約1時間の場所にあり、若者の流出という課題があった。多額のコストを投入した若い人材を、高校の担任の先生や保護者が生徒の将来のためと思い都市部への流出を後押しする傾向にある。このことにより地域の担い手の減少と共に地方都市の衰退へと進む懸念があった。

そこで可児市議会は、議会基本条例制定によって若者と意見交換することにより、高校生が地域への愛着や当事者意識を醸成し、広い視野や社会と学問のつながりを実感するという、ふるさと発展に寄与する人材育成を目的とした事業を行っている。

実施にあたっては市内高等学校と市職員、地元医師会、商工会や「縁塾」などのNPO法人、子育てサークルと連携・協力して行っている。

当初は可児高校が実施するキャリア教育を支援する事業として始まったが、より多くの高校生を対象にすべきとの考えで市内の可児工業高校、東濃実業高校を加えた3校で実施し、さらなる拡大を進めている。

②可児高等学校模擬投票

平成27年12月、地域課題懇談会出前講座（18歳選挙権）を開催したのをきっかけに、学校主催の模擬選挙に対して、打ち合わせ、manifesto作成などの支援を実施した。選挙に先立ち、3名の候補者（NPO関係者等）が演説会を1・2年生全員が集まる体育館で開催した。立候補演説会での選挙公約をもとに各候補者と支援担当の議員が作成した選挙公報を1・2年生全員に配布し、manifesto検証、模擬選挙に向けて各生徒が事前学習を実施した。候

補者のマニフェスト検証をグループ形式での意見交換会を行い「選ぶ力」を養った。意見交換を基に各生徒が投票し、選管職員が投開票の解説を行った。

③若者の投票立会人

若い世代に政治や選挙に関心を持ってもらうために実施。事務内容は、選挙の投票日当日及び期日前投票期間に、投票事務が公正・適正に行われるよう見守るというもので、可児市に住所を有する、選挙権のある満18歳から29歳までの若者を対象にしている。投票日当日の午前7時から午後8時まで（従事は午前6時30分から午後8時30まで）と期日前投票期間にそれぞれの投票所で従事する。報酬は投票日当日が14,800円（所得税205円を天引き）、期日前投票期間の可児市役所が12,700円（所得税124円を天引き）となり、帷子地区センターと桜ヶ丘地区センターが9,000円となっている。ただし交通費・食事代の支給はない。

（3）効果・課題

平成28年1月「第2回議会改革のためのアンケート調査」を実施し、議会だよりを「毎回読んでいる」人の31.4%が「(議会改革が)進んでいる」と回答した。これを受けて5月13日の中日新聞では、高校生議会、議会報告会、議会だよりの刷新など一定の効果がみられていると掲載された。

高校生議会に参加した高校生からは、「あまり深く考えることのなかった可児市のことを考えることができた」、「地域の一員であることが実感できた。地域との関わりを大切にしたい」、「一生懸命勉強し、地域に貢献できる人間になり、地元に戻ってきたい」など、前向きな感想がたくさん出ていた。また議会としても、「若い世代の考えを政策に反映できる」「各種団体との接点ができ、さまざまな職種の人との意見交換ができる」「議会が開かれたものと認識される」「議会の活動が住民に認知される」など、メリットが多いと考えている。

平成28年7月17日の朝日新聞には、岐阜県の高校3年生約180人に対する参議院議員選挙のアンケート調査が掲載された。高校教諭が候補者となって模擬投票を行っている先進的な岐阜成徳学園高校では生徒95人中72人が投票し投票率75.8%であった。一方、可児高校では生徒87人中79人が投票し投票率が90.1%となった。参議院議員選挙における18歳の可児高校出身者の投票率が高い結果となった。

（4）まとめ

可児市議会は議会改革を進める中で市民との対話を積み上げた結果、現在では年に数回縁塾との交流を行うほか、2月に高校生議会、7月に地域懇談会、8月にママさん議会、12月に模擬投票（2年に1回）を実施するなど、若い世代との交流のサイクルを行うようになった。

議会においても、全議員の共通の認識を積み重ねながら市民と交流していく

上で参考になったので、主権者教育等に取り組むなどの対応を検討する必要もある。

5-2 愛知県犬山市「選挙手帳及び学生議会について」

<市の概要>

犬山市は、愛知県の最北端に位置し、北は木曾川を隔てて岐阜県各務原市・坂祝町、東は岐阜県可児市・多治見市、南は小牧市・春日井市、西は扶桑町・大口町と隣接している。

昭和29年4月1日に犬山町、城東村、羽黒村、楽田村、池野村の1町4村が合併して犬山市が発足し、現在に至っている。

戦国時代には織田氏の所領となり、江戸時代には尾張藩付家老成瀬氏の城下町として発展し、国宝犬山城とともに当時の町割りが現在でも見られる。また、市の北を流れる木曾川一帯は名勝に指定されており、1300年の歴史を誇る伝統的な鵜飼も行われている。

人口は74,375人(平成30年7月1日現在)、面積は74.90km²である。また、平成30年度一般会計予算の総額は247億8835万円である。

(1) 調査事項の概要・経緯について

①選挙手帳について

犬山市では、若い世代の投票率の低さがかねてより課題となっており、若い世代に働きかける方策はないかと検討した結果、岐阜県関市の「選挙パスポート」を参考に犬山市独自の「選挙手帳」を発行することとなった。

選挙手帳は、選挙年齢の引き下げ後、初の選挙となった平成28年7月の参議院議員通常選挙に合わせて、新たに有権者となった若年層を中心に継続した投票行動への啓発を目的に配布されたのが始まりである。

②学生議会について

平成15年から小中学校と連携し、毎年1回「子ども議会」を開催している。また、模擬議会として犬山高校・犬山南高校の生徒や名古屋経済大学の学生との「学生議会」、さらには、市内在住・在学・在勤の女性を対象にして「女性議会」の開催実績もある。

また、模擬議会のほか議場見学会を実施している。

(2) 具体的対応策・取組状況について

①選挙手帳について

犬山市の選挙手帳の特色として、「人生80年で生涯投票機会を100回と想定してスタンプ欄を設けており、生涯投票率100%を促している。」また、

「選挙手帳を選挙に行った記念だけに終わらせないため、その時々選挙ごとに未来への想いを記入していただく投票コメント欄を設けている。」と説明があった。

選挙手帳の作成冊数は、平成28年度が8,500冊、平成29年度が3,000冊であった。そのうち、平成28年度は2,227冊を18歳から20歳の市内在住者に郵送している。また、平成29年度は777冊を18歳の市内在住者に郵送している。今年度は、11月25日の犬山市長選挙に合わせて配布する予定である。

その他の取り組みとして、平成28年7月の参議院議員通常選挙に合わせて犬山しろひがし商業協同組合の実施した「選挙手帳を活用したサービス」が紹介された。このサービスは、投票後にスタンプを押した自分の選挙手帳を持参すれば先着500人に一人一枚500円のお買い物券をプレゼントするというものである。この事業は、市の選挙管理委員会からではなく商工部門の担当課から組合に話を持ちかけ、組合の自主事業として実施されたものであり、市から財政的な補助は行っていない。

②学生議会について

犬山高校・犬山南高校の生徒との学生議会は、議会側からの働きかけにより実現し、平成22年2月3日と平成23年2月2日の計2回開催している。また、平成24年2月9日に開催された名古屋経済大学の学生との学生議会についても議会側の働きかけにより実現したものである。

一方、平成26年2月13日と平成28年2月15日の計2回開催されている名古屋経済大学との学生議会は、大学側からの働きかけで実現したものである。また、平成30年2月14日に開催された女性議会については、議会側と男女共同参画担当課との共催で実現した。

議場見学会については、夏休みこども議場見学会を平成28年8月16日・17日に開催している。また、夏休み親子議場見学会を平成29年8月18日・19日に開催している。今年度については、公募による夏休み親子議場見学会を8月18日に開催する予定である。

(3) 効果・課題

①選挙手帳について

効果として、「若い世代も一緒に家族全員が投票所に来たとき、全員が選挙手帳にスタンプを押している姿を見ると、選挙手帳は浸透してきていると感じている」また、「投票所で若い世代がスタンプはどこですかと質問している光景を見ていると選挙手帳を作ってよかったと思っている」とのことである。

今後は、「犬山市の選挙手帳が他自治体でも使えるように、他自治体にも働きかけ全国展開したい」との期待がある。

②学生議会について

効果として、「模擬議会については、参加者が時間をかけて事前勉強を行うため、議会というものを深く理解していただける」また、「議場見学会については、議会の説明も簡単なものとなるため、比較的開催しやすい」と説明があった。

課題として、「模擬議会については、議会単独では開催できないので、相手方の理解を得る必要があることや、相手方との事前準備に相当な時間がかかってしまう」などがあげられた。また、「議場見学会については、議会の説明が簡単なものであるため、議会を深く理解していただくことが難しい」ということもある。

(4) まとめ

犬山市では、若年層の投票率向上のための選挙手帳の取り組みや高校生、大学生などの若年層を対象とした主権者教育の取り組みなどを積極的に進めている。また、平成27年4月26日に執行された犬山市議会議員一般選挙においては、投票率が55.03%と有権者数の半数を超える市民の方々が投票をしている。この投票率の高さは、市の地道な努力の賜物であり大変すばらしく、高く評価できる。

本市においては、投票率が低下している現状を踏まえ、これまでも投票率向上に向けた様々な取り組みを実施してきたが、平成29年3月26日に執行された富士見市議会議員一般選挙の投票率37.59%という結果を見ると、取り組みが十分でない部分もある。

本市では、平成31年に埼玉県議会議員選挙・埼玉県知事選挙・参議院議員選挙が予定されていることから、選挙手帳の導入の検討など若年層への啓発を含め投票率向上に向けた投票環境の見直しを行うことが必要と考える。また、議会としても主権者教育等に取り組むなどの対策を検討する必要もある。